

市議会だより

はまた

Vol.19

2010年(平成22年)11月1日発行



「地域の安全を考えよう会」を開催!

—安全・安心まちづくり推進特別委員会—

9月
定例会

注
目
の
記
事

■ 市民アンケートの実施結果 (6～7ページ)

■ 住民票などの手数料が見直しに (3ページ)

長浜小学校の新校舎概要が決まる

平成22年9月浜田市議会定例会は9月3日に召集され、22日までの20日間の会期で開かれました。今回、市長より提出された議案は32件で、請願2件、陳情は4件で、それぞれの行方は4ページに掲載しております。なお、一般質問には17名の議員が質問に立ちました。



浜田市立長浜小学校完成予想図

今議会では、平成23年11月30日までの工期とする長浜小学校の校舎改築概要が示されました。

校舎建設にあたり、環境に配慮し環境教育として体感できるようにという目的で、太陽光発電やLEDなどが設備されます。

また、校舎の構造的な特徴としては、木材の持つ温かみを感じられるよう、内装など極力木材を使用し、さらに屋根についても地元産材である石見瓦が使用されます。

特徴的なものとして、地域との交流などに活用するための特別活動室や

長浜地区の歴史的な資料や伝統工芸品等の展示ができるよう多目的室などを設けるとしています。

現代感覚に適応した新校舎の完成が待ち遠しい限りです。



議会の主な内容としては議案質疑では、4名の議員が5件の議案について質疑を行いました。

そのうち補正予算の消防費に関連し、先般の水難事故を受けての消防署としての今後の取り組み

を問う質疑に対し、「『渚の交番』という、日本財団の補助事業の活用を関係機関と協議なども行っており、消防としての緊急対応を検討していく」との答弁がありました。

また、同予算のリハビリテーションカレッジ支援事業で、県の市町村基金を活用した2億円の融資の考え方を問う質疑に対しては「市も学生の激減に憂慮しているが、県としても西部の大切な学校と認識しており、無利子という制度を要望し活用した」との答弁がありました。

また、**予算審査委員会**では、一般会計補正予算（第3号）など5件の審査を行い、7名の議員が17件の事業について質疑を行いました。そのうち『路線バス対策事業』では、今後の交通システムを考えるうえで、デマンドタクシーと市営バスの試算比較の質問に対し、「市営バスは初期投資はかかるものの、長い目でみれば低コストとなる」。『児童用機地元木材

活用事業』では、事業内容や対象を小学校5年生に限定した理由などの質問に対し、「5年生の社会科で林業の理解を深める授業があること。天板機を導入することにより、地元産材の需要拡大の経済効果が期待できること」などの答弁がありました。

今回、特別委員会の動きも掲載しております。

安全・安心まちづくり推進特別委員会では、表紙の写真にも掲載しております。地域防犯の実態を調査し、市民の皆さんの不安や意見を聴く「地域の安全を考えよう会」を各自自治区をまわり、開催中でありました。

また、この議会だより作成を担当している**広報広聴調査特別委員会**では、議会報告会開催に向け、8月に市民アンケートを実施して、多くの市民のみなさまの貴重なご意見を伺いました。また、アンケートのなかで多くいただいたご意見・ご要望に対し、議長のコメントも掲載しております。

手数料が見直しに

窓口での住民票の写しなど300円に

手数料金額の改定を行うための条例改正が提案されました。その内容は住民票の写しや証明書の交付は一通につき200円を300円に、公簿・公文書の閲覧等も一件につき200円を300円とし、また自動交付機を利用して交付する①住民票の写し②印鑑登録証明書③所得課税証明書については当分の間200円とするなどです。

審査のなかで、市民への負担を求める条例改正のため、その見直しの理由などの説明を求めながら質疑を行いました。

その理由としては、①1件あたりの作成単価が569円であること、②旧浜田市では昭和62年から、旧町村では金城・旭が同56年から、弥栄・三隅は同58年から現行の200円で、長く料金改定されていなかったこと、③県内では、すでに3市が300円になっていること、などの説明を受け、受益者負担の考え方にもとらして、審査の結果可決しました。



放課後児童クラブ すべての土曜日が開所・ 負担金も見直しに

かねてから、保護者へのアンケート調査などを行い検討されてきた、放課後児童クラブの土曜日開所について、すべての土曜日を原則として開所することや、負担金の見直しなどの条例改正が提案されました。

審査のなかで、土曜日の開所日増に伴い、保護者の負担額も増えるため、負担金の見直しを行う理由や、算定根拠などについて説明を求めながら質疑を行いました。

答弁では、保護者負担は事業費の4割と算定していること、県内8市のなかでも低い設定となっていること、2人以上の兄弟については負担軽減措置があること、などの説明を受け、審査の結果可決しました。

路線バス廃止対策に市営バスを購入

3月末で廃止予定の「長見弥栄線」の代替交通の予算と、「浜田大谷三隅線」の三隅自治区内での路線新設に伴う条例改正を可決しました。

来年3月末で廃止が予定されている「長見弥栄線」の代替交通として、市営バス(29人乗)を購入し、合わせて45箇所をバス停を設置する補正予算案(約1千500万円、その内一般財源は約130万円)を可決しました。

また、「浜田大谷三隅線」の三隅自治区内廃止に伴い、代替交通として新たな路線を新設するにあたっての条例改正提案も、可決しました。

さらに、提出されていた請願「地方バス路線確保を求める意見書提出」を一部採択し、国・県に市議会として意見書提出をすることも可決しました。



石見交通バス

学校給食センター統廃合に

5千600万円の予算

当初、平成23年度から実施予定とされていた、学校給食センターの統廃合については、弥栄のセンターと三隅の小学校の一部を除き、計画が進められております。

今回、補正予算案で、その統廃に伴う経費、約5千600万円が計上されました。

議員からは、多くの質

疑があり、そのなかの「今まで削減効果のみが示されていたが、統合にはどれだけの経費がかかるのか示すべきだ」や、「地産地消に逆行するのではないか」などの質疑に対して、さまざまな角度から検討中との答弁がありました。



浜田市学校給食センター

採 決 の 結 果

区分	議案の内容	結果
条	浜田市生活路線バス条例の一部改正	全 件 可 決
	浜田市特別職報酬等審議会条例の一部改正	
	浜田市税条例の一部改正(納税証明書の交付手数料など)	
	浜田市手数料条例の一部改正(住民票の写しや印鑑登録証の交付手数料など)	
	浜田市手数料条例の一部改正(屋外広告物申請手数料)	
	浜田市立石正美術館条例の一部改正	
	浜田市放課後児童クラブ条例の一部改正	
	浜田市不燃ごみ処理施設条例の一部改正	
	浜田市漁港管理条例の一部改正	
	浜田市都市公園条例の一部改正	
	浜田市公共下水道使用料条例の一部改正	
	浜田市集落排水処理施設使用料条例の一部改正	
	浜田市個別浄化槽条例の一部改正	
	浜田市道路占用料徴収条例の一部改正	
	浜田市火災予防条例の一部改正	
例	浜田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	
	浜田市手数料条例の一部改正(消防本部)	
	浜田市一般会計補正予算(第3号)	
	浜田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	
	浜田市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	
補正予算	浜田市公設水産物仲買売場特別会計補正予算(第1号)	
	浜田市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	
	財産の取得(救助工作車及び救助用資機材)	
	財産の取得(高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材)	
財産の取得等	工事請負契約の締結 (浜田市立長浜小学校校舎改築に伴う建築主体工事)	
	市道路線の廃止(大沢田線)	
	市道路線の認定(石見南62号線外)	
	浜田市定住自立圏形成方針の策定	
	専決処分の承認(22年度市一般会計補正予算第2号)	
承認・同意	市副市長(金城自治区長)の選任	
	市教育委員会委員の任命	
	市副市長(旭自治区長)の選任	
請願	島根県石見地方バス路線確保に関する意見書の提出	一部採択
	2011年度地方財政の充実・強化に関する意見書の提出	採 択

★ 陳情の審査結果 ★

陳情の内容	提出者	審査した結果等 および委員会
浜田医療センター新築移転に伴う跡地の駐車場用地の確保と使用許可	浜田市文化協会 会長 遠藤 公輝 様 外1名	不採択 (産業建設委員会)
市道帯石線の拡幅改良	上府自治会 会長 佐々木正和 様 外6名	採 択 (産業建設委員会)
松原地区道路整備	浜田市外の浦・松原町内会 代表 石田 修 様 外8名	採 択 (産業建設委員会)
市道長沢外ノ浦線及び市道浜田250号線道路整備計画	浜田市外の浦・松原町内会 代表 石田 修 様 外8名	継続審査 (産業建設委員会)

9月定例会 議案のゆくえ

関係機関へ 意見書を提出

9月定例会において、左表の議案が議決されました。

なお、請願2件については、本会議で所管委員会から、それぞれ意見書案が追加提出、可決され、関係機関へ意見書が提出されました。

討 論

浜田市立石正美術館条例の一部改正について

★反対討論 西村 健

反対理由は二点ある。

① 料金改定により指定管理者収入は増えるにも関わらず、市は指定管理料を変えないという。それなら料金改定は、指定管理期間が終了する23年度末まで待つべきである。

② 浜田市民にとっては4倍もの引き上げとなる。

☆賛成討論 西田 清久

1日の利用料金は、世界

こども美術館が3300円、

石央文化ホールが3360

円、石正美術館はギャラ

リーの展示相談から利用期

間中の光熱費まで含め料金

は1050円である。

したがって、石正美術館

の利用料金がかけ離れて低

いため、他の類似施設の料金

も考慮した上で今回の上限

額の改定は十分理解できる。

浜田市一般会計補正予算(第3号)について

★反対討論 西村 健

食育後退への不安や懸

念、「民間委託の実態は、

法違反ではないか」という

警鐘の声があることを知り

ながら、それに何らこたえ

ず、施設の統合や民間委託

をひたすら押し進める「学

校給食施設統合事業」を含

んだ予算には反対する。

各委員会先進地に学ぶ

総務文教委員会

5月12日から14日まで3市の視察を行いました。新潟県三条市「子ども・若者総合サポートシステム」では乳幼児から就労・自立に至るまで、切れ目なく一貫して、個に応じた必要な支援が受けられるようその情報を可能な限り一元化にして、関係組織・機関と連携して支援体制づくりを構築されたことなどを学びました。そのなかで特に注目したのは個人情報に共有については。千葉縣市川市「学校図書館支援センター事業」は、様々な工夫や多くの地域ボランティアの方々を支えられ完成度が高かった事業と感じました。



習志野市「公共施設マネジメント白書」は公共施設の有効活用という点で白書が有用であり必要性を感じました。

福祉環境委員会

4月19日から21日まで2市の視察を行いました。東京都稲城市「介護ボランティア制度」はボランティア活動を行った場合、その実績によって評価ポイントを付与し、評価ポイントに対して評価ポイントに對して評価ポイント転換交付金年間上限5千円を交付して、介護保険料の負担を軽減されており、また介護予防推進モデル事業にも積極的に取り組んでいました。



宮城県石巻市「石巻健康センターあいプラザ・石巻」は、市民の健康増進施設として成果を上げており、浜田市のラ・ペアーレも石巻市の例を参考に

産業建設委員会

5月10日から12日まで3市の視察を行いました。神奈川県秦野市「はだの市民農業塾」は元々な農業を目指して地域づくり、ものづくり、人づくりに取り組み、露地野菜栽培を主に農業参画の形態に応じた3コースの農業研修を実施され課題も多く農業環境は厳しいが、今後浜田市の取り組みを視察したいとのことでした。また地産地消に向け開設された県内最大の農産物直売施設も視察しました。



東京都八王子市「複合文化施設、川口やまゆり館」は市民センターの中に図書館と公民館が併設され、便利で地域との一体感を感じました。静岡県伊東市「海の魅力再発見」は観光業と水産業を結びつける取り組みを学びました。

議会運営委員会

8月2日から3日、愛媛県新居浜市と広島県東広島市を視察しました。新居浜市では、平成20年度に議会改革調査特別委員会を設置し、議会改革や議会基本条例に関する調査を行い、それにより予算特別委員会が設置されました。また議会運営のための代表者会、委員長会の定期的開催や平成11年9月議会からCATVによる本会議が完全生中継されています。



東広島市では、4委員会の議案審査の後に代表質問、一般質問が行われ、予算特別委員会も4委員会の分科会方式で審査されています。また一般質問は一定例会24人上限とする質問者数の制限、さらに一括質問方式

議会広報広聴調査特別委員会

平成22年4月14日から15日までの2日間、議会広聴会の取り組みを学ぶため、長崎県大村市と福岡県宗像市の2市議会を視察しました。



大村市では「市民と議会の集い（語つてみちゅーか）」との名称で議会報告会を開催し、周知から実施、意見・要望の処理など議員手作りの広聴会を実施されていました。また、宗像市では報告会開催にあたり、市民ニーズなどを事前に掌握するための「市民アンケート」を実施されており、当市の今後の取り組みに大いに参考になりました。

安全・安心まちづくり推進特別委員会

平成22年4月12日から13日にかけて雲市大社町を視察しました。青色防犯パトロール活動はボランティア団体45、パトロール団体45、車両627台で実施されており、青色防犯灯の設置は町内会や自治会に呼びかけ、大社町の9割にあたる1168基が設置されていました。



また毎月14日「防犯の日」、10月11日から20日にかけての「安全で安心なまちづくり」の期間中については、各家庭の前にのぼり旗を立てるなど、地域の独創的な取り組みも行われていました。

議会広報広聴調査特別委員会

市民アンケート実施

8月に当委員会が中心となり、市民アンケートを実施しました。その結果をお知らせします。

ご協力ありがとうございます

大変ありがとうございました

このたび、議会を身近にするための市民アンケートをお願いいたしましたところ、多くの市民の方々のご協力をいただき心からお礼申し上げます。

今回の市民アンケートのなかでも、「議会は市民から遠い存在」、「議員が市民と接するのは選挙の時だけ」など、議会や議員活動に対する厳しいご批判がありました。今まさしく市議会と議員のあり方が、市民の皆

様から問われているものと受け止めています。

浜田市議会では、今まで「議会改革検討委員会」を立ち上げ議員の資質向上、組織の活性化を推進するために積極的な取り組みを実践してまいりました。今後も情報公開、説明責任、執行部に対する監視機能の強化は当然のこと、政策立案においても今回のアンケート結果を十分参考にして市民から必要とされる議会を目指していきたいと思えます。

市議会議長
牛尾 博美

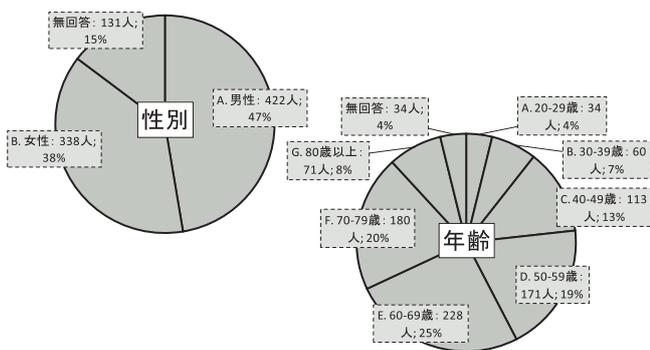


アンケート回収箱

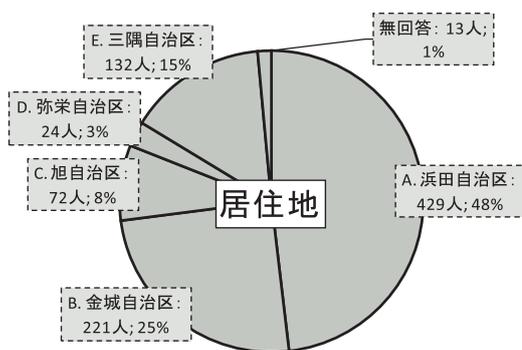
配布枚数 26,686枚
回収枚数 891枚
回収率 3.34%

議会に対するアンケート結果一覧

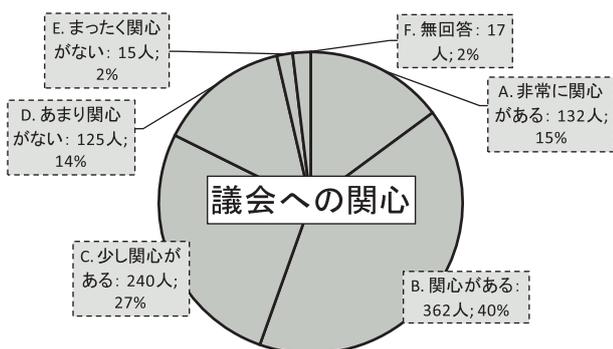
質問1 あなたの性別・年齢を教えてください。



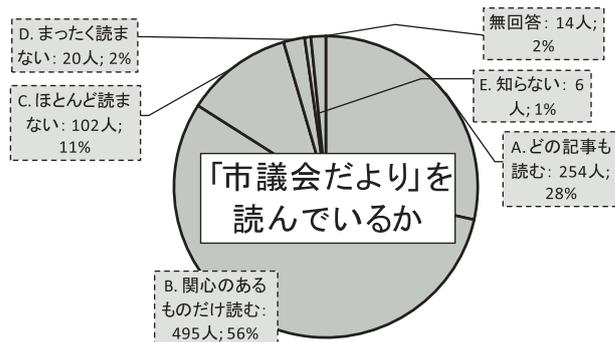
質問2 あなたのお住まいについて教えてください。



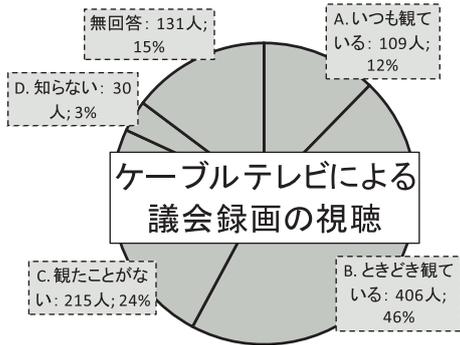
質問3 あなたは、市議会に関心がありますか。



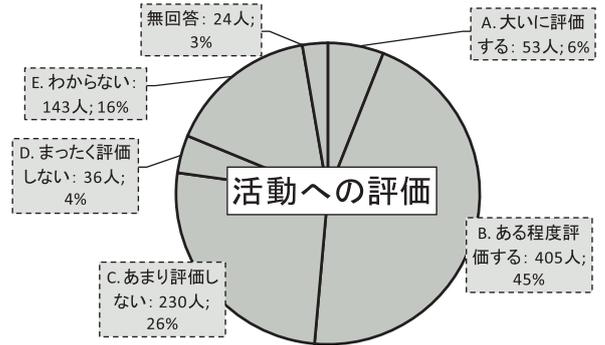
質問4 あなたは、『市議会だより』が年4回発行されていますが、読んでいますか。



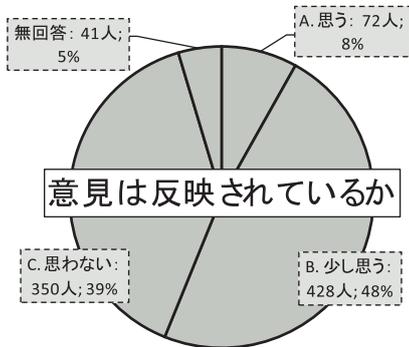
質問5 ケーブルテレビをご視聴されている方にお聞きします。あなたは、議会の中継録画を観たことがありますか。



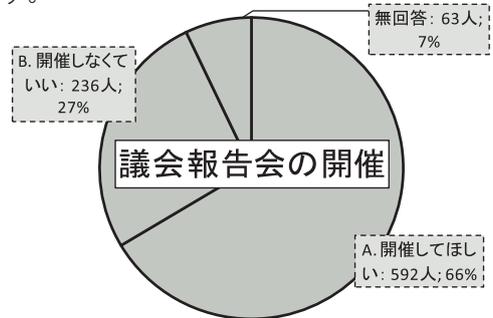
質問6 あなたは、浜田市議会の活動をどのように思われますか。



質問7 あなたの意見や市民の声が市議会に反映されていると思いますか。



質問8 浜田市議会では、審議内容を多くの市民の方に報告するとともに意見の交換の場として、地域での議会報告会の検討をしています。



ご意見・ご要望の概要

アンケートでは、市民の皆さまからのご意見・ご要望を記入していただきましたので、その概要をご報告します。

議会活動に関すること 20件

議会報告会を開催してほしい・議会だよりを読みやすくしてほしい・市民の声を反映してほしい・チェック機能の強化など。

議員活動に関すること 79件

活動がみえない・地域の実態を把握してほしい・市民全体の奉仕者に・一般質問の質問者がいつも決まっている・もっと勉強して質問してほしいなど。

議員の待遇に関すること 38件

議員の定数や報酬に関することなど。

市民生活に関すること 37件

市民生活に関する道路整備・福祉・医療・防犯などへの取り組みなど。

特に多かったご意見・ご要望と議長のコメント！

議会の定数を削減してほしい

議員定数は議員自らが決定することになりますが前回「議員定数等調査特別委員会」を設置し検討いたしました。厳しい財政難のなかで、定数削減の流れが全国で起こっていることは認識しています。今後は特別委員会を設置するなかで、人口類似自治体との比較、広大な面積、財政状況等多角的な要素を参考に、削減も選択肢の一つとして十分検討していきたいと思っております。

市民や地域の声をもっと聴いてほしい

これは議会運営の方向性を議員が自覚することにも、市民にその姿勢を示すものです。そのなかで、市民の皆様は議会報告、意見を聴く場の設定を明確にしていこうと考えています。同時に、議長メールの周知や市民が意見を出しやすい「開かれた議会」の実現に全力を挙げて取り組みます。住民参加の市政を推進する上で、アンケートのご意見は貴重なものと考えています。

議員報酬の削減と日当制を導入すべきではないか

全国的に人口規模の同じ自治体の報酬比較では最低のランクに位置します。近年、報酬の増加は一切なく、むしろ削減の途を辿り、政務調査費も極端に圧縮したなかで、議員は活動しているのが現実です。議会の活動が見えにくいことから、報酬に対する指摘があると思いますので情報公開に全力を注ぎます。

議会報告会を開催してほしい

議会報告については、皆さんからのアンケートや意見など参考にさせていただきます。市民の皆さんと直接お話しできる機会を設けるよう実施に向け検討します。

9月定例会 個人一般質問

17名の議員が 市政を問う！

どうする学校給食施設の
統合、民間委託



西村 健

統合、民間委託

質問 学校給食施設の統合、業務の民間委託に対する市の方針はどうか。

答弁 学校給食センターを浜田、金城に統合し、三隅は浜田から、旭は金城から配送する。弥栄は、地元の理解が得られないため当面、現行のままとする。

金城、旭、弥栄については昨年度、浜田市学校給食会に業務委託した。三隅については来年度、委託する計画である。

質問 以前の答弁により浜田自治区の地元産使用率の低さや食べ残しの多さは明らかであり、センターを2箇所へ統合すれば、食育の後退が懸念されるがどうか。

答弁 今後とも栄養教諭やセンター職員との連携・交流を図り、食育の推進に努めたい。

質問 センター統合の方針はわかかったが、食育を後退させないための具体策は何もないか。

以前、栄養教諭からセンター班長への作業指示は法違反ではないかとの質問に対し、「研究する」との答弁だったが、研究の結果はどうか。

答弁 現在、関係機関と協議中である。

質問 86年の労働省告示によれば、調理手順に関する指示や、市・給食会合同の献立調整会議の開催は、偽装請負と判断されているがどうか。

答弁 それは、厚労省の一つの判断であり、市は文科省の指導により取り組んでいる。行財政改革を推進するなかで、給食サービスを低下させないよう最善の努力をすることが大事だと考えている。

全世帯の自治会加入を
町内支援に総合補助制度



芦谷 英夫

町内支援に総合補助制度

質問 町内未加入の現状と加入の取組みはどうか。未加入世帯の広報や回覧など支障はないか問う。

答弁 町内未加入は旧浜田は未把握、旧金城・旧旭・旧三隅で未加入544世帯、旧弥栄は全世帯加入しており加入促進に取り組みたい。未加入世帯へも広報配布、回覧などしており支障はない。

質問 公民館に連合自治会、社会福祉協議会事務局の設置について問う。

答弁 自治会や社協の事務局の多くは会長宅に置かれているが、今後検討したい。

質問 町内補助の総合メニュー化の考えを問う。

答弁 総合メニュー化し簡素化するよう検討している。
質問 明治34年の浜田図

質問 書館設立趣意書の精神を活かした図書館整備が求められる。計画策定状況とスケジュールを問う。

答弁 平成23年1月に基本計画を公表し、24年2月末実施設計、25年度建設工事を完了の計画である。

質問 計画づくりへの市民意見の反映とサポーター導入の考えを問う。

答弁 話し合う会の要望や提言など、市民の声を十分聞きながら基本計画を策定したい。市民サポーターについては実施できるよう検討したい。



図書館建設予定地
(建物は借生園)

ビジネスとしての

行政運営の取り組みを



道下文男

質問 人口減少が急速に進展しており、よりビジネス観のある行政運営を

早急に求める。市の財政運営は、合併特例債などで何とかしのいでいるものの、5年後にはその恩恵も無くなり相当な覚悟を要する。公共下水道等、インフラの整備が相当遅れているが、今後の考えを問う。

回答 公債費等の繰上償還などで市の財政が大幅に回復しており、今後は可能な範囲で必要な整備に取り組み。財政力を大きく超えた投資を行えば当然破綻となるので、今後「中期財政計画」に沿って予算編成を図る。

質問 定住促進への雇用の場確保や財政力向上の為に、地域特性を生かした企業誘致・新ビジネス開拓に全力で取り組ん

でいただきたいがどうか。

回答 原井町に雇用が130人規模の企業誘致が内定した。引き続き、浜田道・浜田港を活用した企業誘致や地域特性を生かした新ビジネスの開拓に全力で取り組む。

その他の質問

問 育児休業の取得率アップ等、子育てしやすいまちづくりを図られたい。

答 可能な限り支援する。

問 産業としての浜田医療センターの整備推進を。

答 ハイレベルの総合医療構築へ全力で支援する。



よりビジネス観のある行政運営が望まれる

教育改革なくして

子供たちの未来はない



川神裕司

質問 厳しい財政状況下では教育においても十分な財源が活用できない。

経済格差が確実に教育格差を生んでいるという認識の中、教育投資について市長の見解を問う。

回答 就学援助制度の活用や学校図書、奨学金制度の充実等、教育格差を生じさせない教育投資が必要だ。

質問 学校統合方針が示されたが、統合に伴う財源節約と今後の学校改革の財政計画への影響に関して問う。

回答 計画では小学校を8校減らし維持管理を主とした財源節約は3千万円余りと積算している。

改革については、平成27年以降は過疎債終了のため財政的に厳しくなる。

質問 児童・生徒の国語力向上のための読書支援

を行う図書館建設には住民の期待がかかっている。建設予定地周辺エリアの都市デザイン上の位置づけについて問う。

回答 看護学校跡地は公共施設誘致予定地として、看護学校跡地は住宅用地分譲地と考えている。

質問 来年度の新学習指導要綱導入時に併せ「確かな学力」習得のために「新聞を読む習慣」を推進してはどうか問う。

回答 重要な取り組みと認識し推進していきたい。



中央図書館建設予定地である医療センター跡地

廃止予定バス路線の対策を

早期に構築すべきでは



平石 誠

質問 本年一月、石見交通(株)から来年三月末を目途に石見地方のバス路線16路線の廃止が発表され、このうち4路線が浜田市内の路線であった。

本年四月には議会代表が同社を訪問し路線存続の要望を行ったところである。バス路線の廃止という地域交通網の衰退は、高齢化率の高い当市、特に中山間地域においては死活問題となる。

路線廃止発表からこれまでの取り組み状況を伺うとともに、当市としての対策も早期に構築すべきと考えるがどうか。

回答 この問題は石見地方の市町に関係することから島根県が窓口となつて路線存続に向けた支援策の協議や存続等の働きかけを実施してきたが、路線存続は困難な状況で

ある。したがって、市営バスやデマンドタクシーの運行、スクールバスの混乗運行等代替策を検討している。

その他の質問

問 ナラ枯れ被害の拡大防止策はどうか問う。

答 国の支援により伐倒駆除を実施してきた。県においては、中山間地域研究センターにおいて、カインナガキウムシを大量駆除するための研究を実施している。



中山間地域の路線廃止が懸念されるなか走るバス

元気な中・高齢者パワーを 活かした施策を



山田 義喜

質問 高齢者の所在不明が問題になっているが、この際、安否確認のあり方を再点検すべきではないのか。

答弁 郵便物が届かない時は実態調査を敬老事業対象者には訪問や記念品の贈答などで確認している。

税、保険、年金の担当課や民生委員、介護サービス事業所なども連携を図り、行政連絡委員の協力も得て進めたい。

質問 行政と市民の協働がますます重要視され、元気な中・高齢者のパワーを活かした施策が必要だと思いがどうか。

答弁 中・高齢者が住みなれた地域で誇りを持ち、主体的役割を担い、生き生きとして生活できる環境づくりを目指している。

浜田水産高校の単独存続と 水産業の振興は



山崎 晃

質問 浜田水産高校の単独存続の認識について問う。

答弁 水産業を基幹産業とする浜田市において水産高は、欠くことのできない教育機関であり、単独校として残すべきと考えている。また、ノドグロふりかけの商品開発は、教育活動の枠を越え、地元水産業界にも良い影響を与え、水産高校の特性を生かした取り組みが重要であると考えている。

質問 沖合底引網漁業が危機的状況になった場合の浜田市としての対応は。

答弁 平成17年に国のリープス事業を導入した代船建造に取り組んだが、諸般の事情により断念した経緯がある。6月の補正予算で代船取得対策の

調査検討委員会を立ち上げ、県、JFしまね、関係機関及び生産者と情報収集、意見交換を行い検討を始めている。



田畑 敬二

質問 浜田市の魚の日の制定とお魚祭りの開催について問う。

答弁 県ではJFしまねと県魚商人組合連合会で毎月第一土曜日を「魚の日」と定めている。市としても第一土曜日を制定するあるいは「アジの日」など魚種で検討していきたい。「お魚祭り」については、KKはまだ特産品センターと魚商協同組合と協議する。

質問 国保料の収納率と滞納額を問う。

答弁 収納率は、現年分が95・11%、滞納繰越分が17・79%、併せて、84・96%であり、滞納額は1億5千133万円である。また、1期以上の滞納世帯は1、053世帯である。

質問 出産一時金・葬祭費・国保料の減額・高額療養費委任払い制度等、被保険者への周知方法を問う。

答弁 制度の周知については、保険証の送付時に紹介した小冊子を送付している。

市民目線で国保サービスと 狭小道路の整備を



田畑 敬二

質問 市民目線に立つて、市民にわかりやすい説明・小冊子を検討する。

質問 狭小道路及び緊急車両の回転場の整備計画について問う。

答弁 狭小道路及び、回転場整備計画は、市全体で103路線・回転後52退避所149箇所合計201箇所の設置を計画している。今年度は、回転場が8箇所・待避所22箇所を予定しており、この箇所については、施行承諾書が得られたところから順次工事発注し、年度内完成を目指す。

質問 小冊子のみで市民が理解しているとは思えない。市民目線に立つて公民館等に出向いて、出前講座等をする考えはないか。

答弁 小冊子のみで市民が理解しているとは思えない。市民目線に立つて公民館等に出向いて、出前講座等をする考えはないか。



質問 建設は困難だがスポーツ施設の再編を協議するなかで、グラウンドゴルフ利用が可能な施設を検討したい。



浜田水産高校校舎



急がれる狭小道路の整備

乳幼児医療費助成の 対象年齢の拡大を！



笹田 卓

質問 浜田市が考えている乳幼児医療費助成の拡大は入院費のみだということだが、どのような理由でそのような考えなのか問う。

回答 対象年齢を拡大して助成額を試算（上限が通院千円、入院二千円、薬局〇円）したところ、

小学校3年まで拡大で約3千万円、6年まで拡大で約5600万円が必要となり、予想額を大きく上回る結果になったことと、小児科の負担増につながる懸念があるためである。

質問 入院費のみの拡大だけでなく、通院、薬局も拡大すべきだと考える。助成額が高いのであれば浜田市独自の制度を構築してみてもどうか。例えば上限が通院二千円、入院3千円、薬局〇円

試算してみるとかいろいろ試算をしてみてもどうか。もしくは7割交付税で還つてくる過疎債を充ててもいいのではないか問う。

回答 いただいた意見を前向きに検討して医療費助成の年齢拡大を図る。

その他の質問 浜田港が重点港湾に選定されたが長浜地区の貯木場を市民マリーナとして利用してはどうか。

回答 島根県とも協議して、できるかどうかも踏まえて研究する。



次代を担う浜っ子たち

浜田市の新成長戦略と 危機管理はどうする



牛尾 昭

質問 デルタ工業誘致の発表があつたが、今後のため、安価な土地提供と高速道路無料化継続のため署名活動が必要ではないか問う。

回答 安価な土地提供と高速道の無料化を活かしたい。

質問 浜田港の浮揚策がさらに必要ではないか問う。

回答 そのとおり。使いやすい港を目指したい。

質問 中国からの観光客誘致が必要で、友好都市のある上海を検討してはどうか。

回答 観光客誘致を浜田の今後の課題と位置付け具体的な手法を研究していきたい。

質問 ブランド鮮魚輸出を広島空港を使って魚価アップのため、上海を狙ってやるべきだと考えるがどうか。

回答 真剣に取り組むべき課題と認識しているので今後研究したい。

質問 市長会見時のバックパネルの導入や、新成長戦略室の新設が必要だと考えるがどうか。

回答 効果があれば検討する。提案の新成長戦略室の趣旨を踏まえ、組織体制を整えたい。

質問 小・中学校の暑さ対策が必要だと考えるがどうか。

回答 全ての保健室にエアコン導入を目指します。

質問 パワハラ解決は外部の弁護士などを入れた判定委員会が必要ではないかと考えるがどうか。

質問 管理職を対象に研修会を実施したが、今後検討する。

子宮頸がん予防ワクチン 接種に早期の助成を



三浦 美穂

質問 6月議会できりあげた「子宮頸がん予防ワクチン」接種に対する公費助成の早期実現については「国の動向等を踏えながら接種していく」との回答であつたが直近の国の動向について問う。

回答 厚生労働省は平成23年度予算概算要求において、子宮頸がん予防対策強化授業として、150億円を提出したが、詳細についてはまだ示されていない。

質問 このワクチン接種による予防効果の高い、特定年齢の女子への接種についての考えを問う。

回答 子宮頸がんのほとんどは、ヒト・パピローマ・ウイルス（HPV）によって起こり、ウイルスは性交渉によって感染するため、10歳代前半にワクチンを接種すること

が効果的であるといわれている。定期予防接種化や、財政支援を国や県に要望している。

その他の質問 全国では児童虐待の件数が増え続けている。改正された児童虐待防止等に関する法律では、市町村が子ども虐待の相談窓口となるなど自治体の責務が定められたが、機能強化について問う。

回答 要保護児童対策協議会を設置し、相談体制や支援の強化を図っている。



子育て支援センターで遊ぶ親子

登録制のショート雇用制度が

できないか



西田 清久

質問 厳しい雇用情勢からスリムな経営を余儀なくされている事業所が増えている。しかし、時として短時間や短期間、緊急に人手を要することも増えている。資格や技術を持っている人と事業所との雇用をマッチさせるために商工会や商工会議所とも連携してお互いに登録制のショート雇用制度ができないものか問う。

回答 現在の社会情勢の中、創設することは難しい面もあるが、企業を求職者のお互いのニーズをよく聞きながら紹介業務に取り組み、就労のマッチングに努めていく。

その他の質問

問 将来的にさらなる観光客の誘致や滞在型観光の推進のために、浜田市観光協会と浜田市ツーリズム協議会の今後の連携

のあり方について問う。

答 浜田市ツーリズム協議会は滞在型観光の推進に向けた活動を展開している。浜田市観光協会については、イベントの開催に留まらず、新しい観光ニーズに対応した各種事業の企画、立案、営業等の活動を展開していくことが求められている。二つの組織の目指す方向性は一致しており、補完し合う形での連携が望ましい。将来的に組織の一本化の可能性も視野に入れておくことも必要では。

問 浜田港が重点港湾に選定され、日本側貿易港として地理的にも有利な浜田港のアピールについての方を問う。

答 太平洋ベルト地帯との輸送の利便性が増し、北東アジア地域への地理的優位性をアピールする。

観光はそのまちのアンテナ産業だ



布施 賢司

質問 魅力的な観光資源をさらに活用と発展させるため一度すべて「棚卸し」をして、新たな地域資源の発見や発掘につなげるべきだ。また外部や県大生、高校生の意見を聞いてみてはどうか。

回答 魅力的な観光資源をさらに活用と発展させるため一度すべて「棚卸し」をして、新たな地域資源の発見や発掘につなげるべきだ。また外部や県大生、高校生の意見を聞いてみてはどうか。

問 既存の観光資源はもとより新たな可能性を秘める浜田の地域資源についてもしっかり把握・分析して観光戦略を展開していく。外部アドバイザーや若い感性に期待して意見を求めていきたい。

回答 産業施設の社会見学ツアーの取り組みについて問う。
答 水産、貿易港関連施設やPFI方式を取り入れた矯正施設を活用としたツアーなど検討し漁業・農業体験も企画する。
質問 子ども農山漁村交流プロジェクトと観光客

誘致緊急プロジェクトの取り組みはどうか。

回答 浜田市ツーリズム協議会を通じて受け入れ態勢を整え推進する。小学校や中学校では「ふるさと教育」で地元体験させている。観光客誘致は広島地区を重点的に観光PRしており、外国観光客の誘致も今後取り組み。

問 認知症介護を支える支援の現状と取り組みはどうか。

回答 高齢者サロンでの勉強会、地域密着型サービスの整備やサポーターの拡充、徘徊などの捜索は防犯メールを利用する。



(上) 浜田漁港
(下) 島根海洋館アカサ

水難救助が出来る体制が必要だ



岡本 正友

質問 7月29日の浜田漁港四号市場岸壁で軽自動車に海に転落した事故において浜田消防が緊急の水難救助が行えない理由は何か問う。

回答 7月29日の浜田漁港四号市場岸壁で軽自動車に海に転落した事故において浜田消防が緊急の水難救助が行えない理由は何か問う。

問 町内溝掃除の側溝蓋の開閉に対して助成を

してはどうか。
回答 地区まちづくり推進委員会に対する「総合交付金制度に」ついて検討しておりその助成について対応を考えている。
質問 発達障がい児の乳幼児期・学齢期・成人期とライフステージに応じた継続的な行政の支援体制について問う。
回答 支援関係機関と連

携をとりながらネットワークを構築しチームとして支援する体制の充実・整備を図っていく。

問 イノベーション・パーク・プラン支援事業と創業者支援事業の実績と支援について問う。
回答 企業競争力の強化を図る目的の事業で申請額は当初見込みを大きく上回った。新たな支援の仕組みと創業支援策も充実したい。

問 側溝整備された街並み

(写真右) 釣り客でにぎわう港周辺



(写真左) 側溝整備された街並み

不況下における

民生委員・児童委員の活動



新田 勝己

質問 雇用格差と不況下

で、生活保護世帯の急増・悲惨な幼児の犠牲等現状認識について問う。

答弁 有効求人倍率は0・71倍で無職者は前年より増加している。雇用の格差は大きい。

質問 民生委員・児童委員の身分と所属について問う。

答弁 「非常勤の特別職の地方公務員」で民生委員協議会に属し活動している。

質問 民生委員の職務内容について問う。

答弁 地域住民の生活状態を必要に応じ適切に把握し、援助が必要な人が自立した日常活動を営むように相談に応じ助言や援助を行う。そして行政機関の業務に協力や関係者、団体との連携を図ることが職務内容である。

その他の質問

問 空港存続に向けて大阪便の高い目標を掲げて取り組まれている。廃止通告後の取り組みについて問う。

答 危機的状況で圏域市町村で構成する協議会を通じて利用促進対策を実施している。運賃助成、団体ツアー商品造成支援、大阪におけるツアー企画や観光キャンペーンを実施している。市に利用促進スタッフを1名配置し、企業訪問し、利用促進対策のPRに取り組み。



石見空港・萩に立つ岐路

命と健康を大切にす機運の醸成を



江角 敏和

質問

① 市民の平均寿命の現状と延伸の取り組みは。

② 65歳平均自立期間（健康寿命）の現状と延伸へ向けた取り組みは。

③ 「健康都市宣言」を行う推進体制の強化を。

以上3点について問う。

答弁 ① 平成15年から19年の5年間の平均寿命は、男性77・11歳、5年前比較で、0・43歳延びたが県平均と比べ1・24歳短く、県内21市町村中15位。女性は、85・69歳で、0・88歳延びたが、県平均比較は、0・55歳短く県内18位。「健康推進計画」で、平均寿命の延伸を基本目標に掲げ、平均寿命を引き下げていく要因の脳卒中死亡、がん死亡、自殺を減らすことを重点目標とし取り組みを行っている。

② 65歳平均自立期間

は、男性16・02歳。平成15年比較で、0・14歳延びている。女性は、19・70歳で、0・36歳短くなり、21市町村中、男女共に県内20位で短く、要介護期間が長いという状況。「介護予防の推進」を「健康増進計画」の重点目標に掲げ、関係機関と連携しながら延伸に向け取り組んでいる。

③ 「健康都市」の宣言は、検討する。推進体制も市民が主体的に健康づくりを進められるよう各機関と連携し強める。



在庫の商品軽自動車は

課税免除すべきでは



佐々木 豊治

質問

中古自動車販売業者による、下取りまたは買い取られた中古の軽自動車は、次のユーザーに販売されるまで、販売業者の名義となっている。在庫している普通自動車は年額の三か月分が減免されているが、軽自動車については年額すべてが販売会社の負担となっている。

「市町村諸税逐条解説」によると地方税法第6条に該当する「課税対象から除外することが適当」との解説があり、総務省でも「課税免除に合理性がある」との見解もあった。また、賦課期日前の3月には課税を免れようと、ナンバープレートを一斉に返納し、4月2日以降再び登録するという社会的無駄なコストも発生している。

以上のことから、商品軽自動車に対する課税免除を先進市にならって検討すべきと思いがどうか。

答弁 対象車両の掌握の難しさはあるが、県内各市の動向を見ながら対応を検討していく。

その他の質問

問 雇用促進住宅は地域への影響も考え、10年以上降もできるだけ永く存続させざるべきだと考えるがどうか。

答 適切な補修を行い、できるだけ永く存続させたい。



中古車展示場に並ぶ軽自動車

行財政改革推進特別委員会

―さらなる行財政改革の推進を求め設置―

当委員会は、6月定例市議会において、市の行財政改革の推進に関する事項につき調査及び研究を行い、行財政改革推進本部に対して必要な意見または提言を行うことを目的に委員定数9名で設置された特別委員会です。

市では、平成18年2月に平成18年度から平成22年度までの浜田市行財政改革大綱及び実施計画を策定し取り組まれてきましたが、地方分権型社会に対応した組織基盤の強化、合併算定替えの縮減に伴う普通交付税減少などの諸課題に「スピード」と「効果」を持って対応するため、これを見直し平成23年度を起点とした5か年の新たな「大綱及び実施計画」を策定するとの方針が示されました。

当委員会では、設置目

☆行財政改革推進特別委員会委員☆



布施賢司 委員
西村 健 委員
岡本正友 委員
山崎 晃 委員
道下文男 委員
牛尾 昭 委員
三浦保法 副委員長
美浦美樹 委員長
太谷弘幸 委員

的に沿い7月1日と7月20日に委員会を開催し、平成18年度から平成21年度までの行革効果、平成22年度計画の進捗状況、課題について、新たな大綱の策定方針、今後のスケジュールなどの執行部説明を受け協議を行いました。

改革には常に取り組まなければならないかもしれませんが、組織や地域社会、市民生活に大きな影響を及ぼすものであり、実態把握に努め執行部との協議を重ね市民の目線に沿った、より良い行財政改革大綱及び実施計画が策定されるよう取り組む所存であります。

浜田に新たな企業が進出!

9月3日の全員協議会で、浜田市に新たな企業が進出する予定があることが、市長より発表されました。

その企業は、自動車用シートを製造するデルタ工業。原井町に建設され来年10月の操業開始を目指し、数年で130人の雇用予定です。

浜田市にとって久々の朗報となりました。



企業進出について説明する宇津市長

安全・安心まちづくり推進特別委員会

安全・安心まちづくり推進特別委員会は、左記の日程で浜田自治区にお

いても、地域の安全を考えたよう会を開催しますの

地域の安全を 考えよう会

(浜田自治区)開催予定
○日時・場所
11月12日(金)
午後7時～8時30分
浜田公民館
第1～第3研修室



あとがき

合併後二度目の市議会議員選挙が行われ一年が経ち、新体制になったこの委員会は、市民の皆さんにより身近なものとして議会と議員の活動を知っていただきたいという思いから、先般アンケートを実施いたしました。誠に申し訳ございません。もともとたくさんの方に議会だよりを見ていただきたい気持ちから、今回より読みやすいようにさらに工夫を施しました。

今後も、市民の方々にとって身近な議会となるようさらに取り組んで参ります。(記 岡本正友) 議会広報広聴調査特別委員会 委員長 佐々木豊治 副委員長 田畑 敬二 委員 笹田 卓 委員 布施 賢司 委員 岡本 正友 委員 荻谷 英夫 委員 三浦 美穂 委員 川神 裕司 委員 牛尾 昭 委員 美浦 美樹

〔議長なんでもメール〕

議長や市議会に対するご意見・ご要望・ご提言などお気軽にお寄せください。必ず議長自ら回答させていただきます。(住所・氏名を明記の上、送信ください) E-mailアドレス: chairman@city.hamada.shimane.jp